

施策評価調書(30年度実績)

政策体系	施策名	信頼される学校づくりの推進	所管部局名	教育庁	施策コード	Ⅲ-1-(4)
	政策名	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	関係部局名	教育庁、福祉保健部、生活環境部	長期総合計画頁	141

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	目標達成に向けた組織的な取り組みの推進	地域とともにある学校づくりの推進	教職員の意識改革と資質能力の向上	魅力ある高等学校づくりの推進
取組No.	⑤			
取組項目	魅力ある私立学校づくりへの支援			

【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する取組No.	基準値		30年度			元年度	6年度	目標達成度(%)					
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100	125	
i 学校評価に基づく改善策に関する家庭・地域との協議の実施率(%)	小学校	①②	H25 16.0	34.3 (H29)	88.5 (H29)	258.0%	40.0	65.0						
	中学校	①②	H25 13.0	25.0 (H29)	84.6 (H29)	338.4%	30.0	45.0						

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等		平均評価
i 達成	学校・家庭・地域が学校の教育目標を共有し達成に向けて協働する目標協働達成の取組やコミュニティ・スクールの取組を推進したことにより、学校・家庭・地域の連携・協働が図られ、目標値を達成した。なお、H30年度の実績値が未確定のため、H30年度の目標値と実績値はH29年度の数値を記載。		達成

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> 学校の重点目標の達成に向けて、学力調査等の客観的なデータを用いて検証・改善を行うPDCAサイクルが確立されるなど、目標達成に向けた学校の組織的な取組が進んだ。 県内すべての公立小中学校、県立高校、特別支援学校を対象とした「安全・安心な学校づくりに関する組織レベル観点チェック」を実施し、その結果をもとに教育事務所等の学校訪問で指導を行った。
②	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ・スクールを導入した学校が5割を超え、学校と地域をつなぐ役割を担う人材のコミュニティ・スクールへの参画も進むなど、学校・家庭・地域の協働が進んだ。 地域人材を活用した放課後等の活動に11,337人の児童・生徒が参加した。 中学校の運動部活動で、外部指導者として600人の地域人材を活用した。
③	<ul style="list-style-type: none"> 教員の事務作業を支援するスクールサポートスタッフを活用することにより、教員の負担が軽減され、学習指導や生徒指導等に専念できる環境が整備された。 県立学校にタイムレコーダーを導入したことにより、教員の勤務時間の適正な把握が可能となった。 公立中学校29校に42名の部活動指導員を配置し、教員の部活動指導にかかる負担軽減と経験者による指導の充実を図った。 定期健康診断で「要観察」以上の判定を受けた教職員が、生活習慣改善の必要性を認識し実践できるよう、産業医・保健師による面接、ヘルスアップセミナーの開催等によりセルフケアの意識を高めた。
④	<ul style="list-style-type: none"> 高校生による小・中学校での学習サポート活動や地域と連携したお祭りの継承活動等を実施したことにより、学校の魅力化・特色化が進み、事業に指定された16校では、該当地域の中学卒業生が減少しているにもかかわらず、H31年度入試では欠員総数が前年度より55人減少(187人→132人)した。
⑤	<ul style="list-style-type: none"> 県内私立学校に対し研修やアドバイスを行うコーディネーターの配置など進路指導の充実支援に取り組んだ結果、H30年度の私立高校生の就職内定率は98.5%と高水準を維持できた。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(30年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	元年度の方向性	
①	いじめ・不登校等未然防止対策事業	194,330	B	継続・見直し	264
	いじめ・不登校等解決支援事業	185,616	A	継続・見直し	265
	不登校児童生徒支援体制整備事業	32,233	B	継続・見直し	266
②	「協育」ネットワーク連携促進事業	74,893	A	継続・見直し	272
②③	部活動地域人材活用事業	19,838	A	終了	270
④	地域の高校活性化支援事業	43,750	A	終了	269
⑤	私立学校運営費補助	3,423,322	A	継続・見直し	127
	私立幼稚園運営費	917,613	A	継続・見直し	97
	私立幼稚園業務改善等支援事業	1,608	A	継続・見直し	98

【VI. 施策に対する意見・提言】

○大分県の運動部活動の在り方に関する有識者会議(H30.8)
 ・更なる教員の負担軽減のために、より多くの外部指導者の人材確保(育成)をしてほしい。

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・「『芯の通った学校組織』推進プラン 第2ステージ～大分県版『チーム学校』実現プラン」～に沿って「芯の通った学校組織」の取り組みを深化し、教育水準の更なる向上を図る。 ・学校・家庭・地域が学校の教育目標を共有し達成に向けて協働する目標協働達成の取組の全県展開やコミュニティ・スクールの普及・促進により、家庭・地域と連携した学校づくりを引き続き推進する。 ・校内いじめ・不登校対策会議におけるケース会議等に、必要に応じて保健師や家庭児童相談員等の福祉関係者が参画できる体制づくりを推進する。 ・学校や生徒の多様なニーズに対応できるよう、地域スポーツ指導者の発掘及び活用を促進する。 ・スクールサポートスタッフの配置は国の動向を注視するとともに、教員の負担軽減を図ることにより教員が資質能力を十分に発揮できる環境を整備する。 ・タイムレコーダーのデータを集計し、部活動改革等の取組の効果測定に活用していく。 ・教員の部活動指導にかかる負担軽減と指導の充実を更に進めるため、部活動指導員の配置を拡大する。 ・定期健康診断で有所見率の高い血清脂質、肥満、血圧において、教職員が自身の生活習慣を見直し改善のための実践につながるよう指導を引き続き行う。 ・メンタル不調者の早期発見・早期対応のため、ストレスチェックの徹底、集団分析結果を活用した職場環境改善の推進、管理監督者等への研修、こころのコンシェルジュによる巡回相談などにより、セルフケア、ラインケアの充実を図る。 ・地域の高校が中学生から選ばれる学校、地域の活力となる学校となるよう、地域資源を活用した探究学習の実践など地域と連携した取組を強化する。 ・多様な教育機会を提供するため、私立学校の特色を生かした独自の取組をきめ細かに支援するとともに、保護者負担の軽減を推進する。